

平成12年3月期 中間決算短信

平成11年11月11日

上場会社名 セコム株式会社
 コード番号 9735
 本社所在地 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 桑原勝久
 中間決算取締役会開催日 平成11年11月11日
 上場取引所(所属部) 東京証券取引所市場第一部
 大阪証券取引所市場第一部
 TEL (03)3348-7511
 中間配当制度の有無 無

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日～平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 端数処理は単位未満切捨による。

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	118,323	(4.7)	26,652	(4.0)	28,283	(3.4)
10年9月中間期	112,989	(3.4)	25,621	(1.3)	27,354	(2.8)
11年3月期	231,505		50,138		50,515	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
11年9月中間期	16,641	(15.1)	142.97	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	14,459	(11.2)	124.31	中間財務諸表作成基準
11年3月期	26,077		224.12	

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年9月中間期 116,399,078株
 10年9月中間期 116,318,716株
 11年3月期 116,354,393株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 平成10年9月中間期についても、平成11年9月中間期及び平成11年3月期と同様に事業税を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。なお、平成10年9月中間期の事業税額は2,686百万円であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期		
10年9月中間期		
11年3月期		70.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	459,904	347,139	75.5	2,982.05
10年9月中間期	442,245	323,797	73.2	2,782.07
11年3月期	453,745	338,729	74.7	2,910.24

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年9月中間期 116,409,647株
 10年9月中間期 116,387,269株
 11年3月期 116,392,109株
 (額面50円 1単位1,000株)
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 120,438百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	241,642	52,208	30,548	35.00	35.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 131円21銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、当中間期末発行済株式数116,409,647株と平成11年11月19日付の株式分割(無償交付)により増加する株式数116,409,647株の合計株式数232,819,294株で算出しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は安全のネットワークを使って社会のインフラとなるサービスを総合的に提供する『社会システム産業』の構築を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、会社収益動向、配当性向ならびに内部留保の水準等を総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規ユーザーの増加に対応する為の警報機器及び警報設備への投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、事業拡大に努めてまいります。

なお、当社は平成11年9月14日開催の取締役会において、平成11年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成11年11月19日付けで、1株につき2株の割合をもって分割する旨の決議を行っております。

3. 中長期的な経営戦略

当社は安全を核にして、社会にとって有益な事業分野に積極的に経営資源を投入し、複合的かつ融合的なサービスを提供する為に、グループの総合力を強化し、『社会システム産業』の構築に邁進いたします。

経営成績

1. 当中間期の概況

今上半期におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和策等が下支えとなり、底堅い個人消費と金融システム不安の後退により景気はやや明るさが見え始めましたが、設備投資の低迷、急速な円高による圧迫等、依然厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況下において、当社はサービスの向上、営業活動の強化、業務の効率化、新製品新技術の開発等に努めた結果、売上高118,323百万円、経常利益28,283百万円、中間純利益16,641百万円の成果を上げることができました。

部門別に売上を見ますと、売上及び利益の中心であるセントライズドシステム契約は、売上高88,844百万円で、総売上高の75.1%を占め、順調な推移を示しております。現金護送契約は、売上高5,734百万円を上げることができ、今後とも拡大が見込まれております。常駐契約も、内容の充実、サービスの向上に力を注ぎ、売上高9,058百万円、ローカルシステム契約は、売上高1,812百万円、その他売上高は、子会社等からの指導料収入を中心に、2,871百万円となっております。

商品・機器売上は、売上高10,003百万円となりました。

2. 通期の見通し

今下半期のわが国の経済は、公共投資を柱とする緊急経済対策や金融システム安定策等の効果で景気後退に歯止めがかかるものと期待されますが、企業経営の厳しさや円高懸念等、引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社は、このような状況のなかで、営業活動の強化、サービスの質の向上、より高度なシステム開発、経営資源の効率化を図り、安全を核とした『社会システム産業』の確立に更に邁進する所存であります。

通期の業績につきましては、増収・増益の基調に変わりはなく、売上高241,642百万円、経常利益52,208百万円、当期純利益30,548百万円の業績予想をたてておりますので、関係各位におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

コンピューター西暦2000年問題への対応状況等

当社では、早くから、西暦2000年問題を、経営上の最優先課題の一つとして認識し、西暦2000年委員会のもとで推進してまいりました。

1. 対応の進捗

お客様のご利用いただいているレンタルのシステム及び機器、当社内のコンピュータシステム、外部インターフェースの問題、建物の諸設備等あらゆる面における影響を調査して、対応してまいりました。

そのうち優先度の高いものは1999年6月までに、それ以外は一部社内システムの検査で11月に予定されているものを除き、1999年10月までに対応を完了しております。

2. 対応のための支出金等

2000年問題への対応コストについては、既存のシステム・機器の再開発のなかで対応しており、新商品の開発、社内システム再構築では、既に2000年問題を意識し開発を進めてまいりましたので、2000年問題のみの対応支出金は、明確に区分できません。

今後発生する対応費用も、事業運営や業績に重大な影響を及ぼすことはないと考えております。

3. 危機管理計画

当社は、コンピューター西暦2000年問題において、起こりうる危機を想定し、発生直後の的確・迅速な対応を行うことにより、その被害を最小限に抑え、セコムグループ顧客への商品、業務サービスの提供を可能な限り中断することなく実施出来る体制をつくることを目的とし、危機管理計画を策定いたしました。そして、1999年12月31日に西暦2000年危機管理対策本部をそれぞれ本社・各地域本部等に設置し、危機発生時の対応に備えることとしております。

中間貸借対照表（資産の部）

（単位：千円）

科目	期別 当中間期 （平成11年9月30日）	前年中間期 （平成10年9月30日）	前期 （平成11年3月31日）
（資産の部）			
流動資産	（ 157,366,995 ）	（ 165,226,445 ）	（ 167,804,223 ）
現金及び預金	92,331,404	94,275,985	93,901,470
受取手形	371,894	497,204	458,559
未収契約料	5,801,108	5,241,357	5,564,389
売掛金	2,554,393	2,627,344	3,237,804
未収入金	1,056,894	893,505	1,242,818
有価証券	12,953,867	22,888,088	25,887,525
商品	5,140,195	4,528,684	4,805,185
貯蔵品	992,701	1,298,697	948,419
前払費用	2,372,184	2,089,463	1,241,254
短期貸付金	31,769,456	29,516,277	29,036,464
自己株式	234,607	58,000	119,338
その他の流動資産	1,917,287	1,443,845	1,506,990
貸倒引当金	129,000	132,000	146,000
固定資産	（ 302,537,715 ）	（ 277,019,529 ）	（ 285,941,119 ）
有形固定資産	（ 128,989,752 ）	（ 127,608,944 ）	（ 128,102,080 ）
建物	23,544,107	23,569,171	24,294,507
車両	676,404	801,016	737,202
警報機器	44,559,037	40,964,156	44,243,862
警報設備	18,895,316	19,324,168	18,442,215
警備器具	2,743,675	1,415,973	1,508,584
器具備品	2,381,615	2,289,478	2,166,877
土地	34,887,118	34,617,276	34,996,742
建設仮勘定	1,283,241	4,609,537	1,693,066
その他の有形固定資産	19,234	18,165	19,020
無形固定資産	（ 12,063,183 ）	（ 6,734,469 ）	（ 6,509,186 ）
電話加入権	1,712,598	1,365,283	1,602,335
電信電話専用施設利用権	1,477,949	2,378,876	1,975,579
ソフトウェア	3,542,623	-	-
その他の無形固定資産	5,330,012	2,990,309	2,931,270
投資等	（ 161,484,780 ）	（ 142,676,115 ）	（ 151,329,853 ）
投資有価証券	34,453,004	26,549,964	32,684,942
子会社株式・出資金	109,807,125	94,013,148	92,549,096
長期貸付金	2,709,459	2,911,750	3,112,400
敷金保証金	6,828,214	6,796,997	6,889,583
長期前払費用	1,439,685	8,231,207	9,436,971
その他の投資等	6,261,291	4,202,048	6,670,858
貸倒引当金	14,000	29,000	14,000
資産合計	459,904,711	442,245,984	453,745,342

中間貸借対照表 (負債・資本の部)

(単位 : 千円)

科目	期別 当 中 間 期 (平成11年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成10年9月30日)	前 期 (平成11年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	(95,838,637)	(101,630,582)	(98,127,187)
買掛金	1,114,164	1,197,041	1,671,426
短期借入金	24,671,682	23,593,584	21,058,203
一年内償還予定転換社債	4,871	4,000	4,871
未払金	5,699,814	8,029,262	6,707,375
未払法人税等	12,579,517	11,393,310	13,771,293
未払事業税等	-	3,181,762	-
未払消費税等	1,858,202	1,426,381	1,439,438
未払費用	5,681,509	6,085,232	5,356,353
預り金	21,274,183	23,775,206	25,439,959
前受契約料	19,489,945	18,660,164	18,734,584
設備購入未払金	2,876,849	3,624,971	3,173,078
その他の流動負債	587,895	659,664	770,603
固定負債	(16,926,229)	(16,817,860)	(16,889,124)
転換社債	1,254,000	1,372,871	1,347,000
預り保証金	14,797,589	14,231,151	14,606,773
退職給与引当金	380,225	387,750	378,065
その他の固定負債	494,415	826,086	557,286
負債合計	112,764,866	118,448,443	115,016,312
(資本の部)			
資本金	(65,756,409)	(65,697,447)	(65,709,927)
法定準備金	(88,955,129)	(84,774,803)	(88,076,255)
資本準備金	81,828,169	78,480,243	81,781,695
利益準備金	7,126,960	6,294,560	6,294,560
剰余金	(192,428,306)	(173,325,289)	(184,942,848)
システム開発積立金	800,000	800,000	800,000
買換資産圧縮積立金	54,144	56,107	56,107
別途積立金	2,212,000	2,212,000	2,212,000
中間(当期)未処分利益	189,362,162	170,257,181	181,874,740
[中間(当期)純利益]	[16,641,078]	[14,459,871]	[26,077,430]
資本合計	347,139,844	323,797,541	338,729,030
負債及び資本合計	459,904,711	442,245,984	453,745,342

注 記 事 項

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	180,686,606 千円	165,114,325 千円	174,895,324 千円
2. 偶発債務 関係会社等の借入金及びリース 等未払額に対する債務保証	43,043,960 千円	27,089,105 千円	42,282,962 千円
3. 自己株式 保有株式数 貸借対照表計上額	11 千株 234,607 千円	6 千株 58,000 千円	11 千株 119,338 千円
4. 資本増加を伴う新株式の発行 転換社債の転換による資本組入 発行株式数 発行総額 資本組入の総額	17 千株 92,955 千円 46,481 千円	153 千株 740,594 千円 370,388 千円	158 千株 765,550 千円 382,867 千円
5. リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 取得価額相当額 建 物 車 両 器 具 備 品 計	5,086,000 千円 1,654,754 3,462,082 <hr/> 10,202,837	5,086,000 千円 1,711,025 3,511,172 <hr/> 10,308,198	5,086,000 千円 1,655,061 3,370,147 <hr/> 10,111,209
減価償却累計額相当額 建 物 車 両 器 具 備 品 計	579,238 千円 876,758 1,532,111 <hr/> 2,988,108	409,705 千円 848,610 1,458,217 <hr/> 2,716,533	494,472 千円 836,505 1,481,134 <hr/> 2,812,112
中間期末残高相当額 建 物 車 両 器 具 備 品 計	4,506,761 千円 777,996 1,929,970 <hr/> 7,214,728	4,676,294 千円 862,414 2,052,955 <hr/> 7,591,665	4,591,527 千円 818,555 1,889,012 <hr/> 7,299,096
未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 1 年 超 合 計	1,181,806 千円 6,434,729 <hr/> 7,616,535	1,180,094 千円 6,716,148 <hr/> 7,896,243	1,129,621 千円 6,521,036 <hr/> 7,650,658

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	851,251 千円	875,510 千円	1,769,243 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	714,617 千円	732,276 千円	1,483,064 千円
支 払 利 息 相 当 額	183,666 千円	190,594 千円	377,880 千円
減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
6. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1 年 以 内	327,396 千円	327,396 千円	327,396 千円
1 年 超	8,375,881	8,703,277	8,539,579
合 計	8,703,277	9,030,673	8,866,975

重要な後発事象

(株式の分割)

平成11年9月14日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)に関し、下記のとおり決議いたしました。

1. 平成11年11月19日付で、額面普通株式1株を2株に分割する。

(1)分割により増加する株式数

額面普通株式 116,409,647株

(2)分割の方法

平成11年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

2. 配当起算日 平成11年4月1日

(子会社株式の売却)

当社の子会社であるセコムテクノサービス株式会社が、平成11年10月15日付をもって、東京証券取引所市場第二部へ株式を上場したことに伴い、当社所有の同社株式の一部を以下のとおり売却いたしました。

売却株式数 2,000,000株

売却益 4,408,851千円

なお、同時にセコムテクノサービス株式会社は増資をし、新株式2百万株を発行しております。

売却及び増資後の当社の持株比率 67.8%

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期中間期 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		前年中間期 自平成10年4月1日 至平成10年9月30日		前期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
		%		%		%
(経常損益の部)						
営業損益						
営業収益						
売上高	118,323,964	100.0	112,989,236	100.0	231,505,215	100.0
営業費用	(91,671,274)	(77.5)	(87,368,207)	(77.3)	(181,366,463)	(78.3)
売上原価	61,764,897	52.2	58,814,427	52.0	123,180,687	53.2
販管費及び一般管理費	29,906,377	25.3	28,553,780	25.3	58,185,775	25.1
営業利益	26,652,690	22.5	25,621,028	22.7	50,138,751	21.7
営業外損益						
営業外収益	(3,283,858)	(2.8)	(3,865,539)	(3.4)	(5,198,117)	(2.2)
受取利息及び配当金	2,445,592		1,834,582		2,682,767	
その他の営業外収益	838,266		2,030,956		2,515,350	
営業外費用	(1,652,724)	(1.4)	(2,132,046)	(1.9)	(4,821,761)	(2.1)
支払利息	9,603		7,253		18,010	
その他の営業外費用	1,643,121		2,124,793		4,803,750	
経常利益	28,283,823	23.9	27,354,521	24.2	50,515,107	21.8
(特別損益の部)						
特別利益	(-)	(-)	(-)	(-)	(12,072,805)	(5.2)
子会社株式売却益	-		-		12,072,805	
特別損失	(159,066)	(0.1)	(-)	(-)	(12,167,426)	(5.2)
投資会社清算損	159,066		-		-	
子会社株式評価損	-		-		1,149,741	
子会社清算損	-		-		9,720,813	
厚生年金過去勤務債務償却額	-		-		1,296,871	
税引前中間(当期)利益	28,124,756	23.8	27,354,521	24.2	50,420,486	21.8
法人税、住民税及び事業税	11,483,678	9.7	12,894,649	11.4	24,343,056	10.5
中間(当期)純利益	16,641,078	14.1	14,459,871	12.8	26,077,430	11.3
前期繰越利益	172,721,083		155,797,309		155,797,309	
中間(当期)未処分利益	189,362,162		170,257,181		181,874,740	

(注) 平成10年9月中間期についても、平成11年9月中間期及び平成11年3月期と同様に事業税を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。なお、平成10年9月中間期の事業税額は2,686,000千円であります。

中間財務諸表作成の基本となる事項

<p>1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続きとの相違点</p>	<p>(1) 退職給与引当金繰入額は、当中間会計期間末における年金受給資格取得前の予想退職者に係る自己都合の期末退職金要支給額を基準として、その年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(2) 減価償却費は中間会計期間末現在の固定資産に係る年間減価償却費の額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(3) 法人税、住民税及び事業税は税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 商 品.....移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 貯 蔵 品.....最終仕入原価法によっております。</p>
<p>3. たな卸資産以外の資産について、原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準</p>	<p>取引所の相場のある有価証券及び投資有価証券の評価基準は移動平均法に基づく低価法(切り放し方式)によっております。</p>
<p>4. 有形固定資産の減価償却費の方法</p>	<p>定率法によっております。ただし、法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>(1) 当中間会計期間から「研究開発費等に係る会計基準」(平成10年3月30日 企業会計審議会)に基づき、新たに発生した研究開発費は、全額発生時に費用処理し「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ536,751千円少なく計上されております。なお、前期まで無形固定資産の「その他の無形固定資産」または投資等の、「長期前払費用」に計上していた研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>(2) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)により、その表示について、当中間会計期間より投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における「長期前払費用」に含まれている「ソフトウェア」の金額は、2,753,580千円であります。</p>

部門別売上高明細表

(単位：千円)

区 分		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
		自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日	(%)	自 平成10年4月 1日 至 平成10年9月30日	(%)	自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日	(%)
契 約 収 入 部 門	セントライズドシステム	88,844,004	75.1	85,830,538	76.0	173,204,225	74.8
	常 駐	9,058,266	7.7	8,880,347	7.8	17,861,975	7.7
	現 金 護 送	5,734,585	4.8	5,632,253	5.0	11,283,965	4.9
	ロ ー カ ル シ ス テ ム	1,812,229	1.5	562,173	0.5	2,382,685	1.0
	そ の 他	2,871,682	2.4	2,619,500	2.3	5,506,739	2.4
小 計		108,320,769	91.5	103,524,814	91.6	210,239,592	90.8
売 上 部 門	商 品	6,354,098	5.4	6,088,221	5.4	13,364,518	5.8
	機 器	3,649,096	3.1	3,376,200	3.0	7,901,104	3.4
	小 計	10,003,195	8.5	9,464,422	8.4	21,265,623	9.2
合 計		118,323,964	100.0	112,989,236	100.0	231,505,215	100.0

有価証券の時価等

(単位：千円)

期別 種類	当中間期 (平成11年9月30日)			前年中間期 (平成10年9月30日)			前 期 (平成11年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動 資産に属 するもの									
株式	8,571,069	18,861,453	10,290,383	6,510,637	9,629,138	3,118,501	8,018,256	16,619,816	8,601,560
債券	216,160	251,145	34,985	182,237	273,875	91,637	216,160	278,339	62,179
その他	2,778,575	2,794,828	16,252	2,378,849	1,792,295	586,553	2,178,575	1,831,131	347,444
小 計	11,565,805	21,907,427	10,341,621	9,071,724	11,695,309	2,623,585	10,412,991	18,729,286	8,316,295
(2) 固定 資産に属 するもの									
株式	30,104,831	140,201,575	110,096,744	13,332,853	45,289,344	31,956,491	13,773,452	61,276,523	47,503,070
債券									
その他									
小 計	30,104,831	140,201,575	110,096,744	13,332,853	45,289,344	31,956,491	13,773,452	61,276,523	47,503,070
合 計	41,670,636	162,109,002	120,438,366	22,404,577	56,984,654	34,580,076	24,186,444	80,005,809	55,819,365

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券
店 頭 売 買 有 価 証 券
非上場の証券投資信託の受益証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
基準価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。 なお、評価損益は、次のとおりであります。

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
流動資産に属するもの	12,307千円	827千円	13,248千円
固定資産に属するもの	-	-	-

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
流 動 資 産			
・ 割引金融債	522,001千円	519,917千円	499,991千円
・ 公社債投資信託の受益証券等	1,100,668千円	13,354,447千円	15,093,880千円
固 定 資 産			
・ 非上場株式(店頭売買株式は除く)	103,174,236千円	103,749,196千円	100,479,523千円
・ 劣後債	7,500,000千円	-	7,500,000千円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。